

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和 元 年 7 月 5 日

評価対象事業		評価者	会計課長 廣川 智久	
会計-01	実施事業	会計事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 会計課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員等
意図	収入支出に執行手続きを円滑に進めるため。
効果	審査・出納事務を適正かつ効果的に執行する。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 不適切な事務処理問題や公金紛失事案への対応を踏まえ、会計事務(出納、保管、審査)の正確かつ適切な事務執行に取り組んだ。 新たに公共料金(電気、ガス、水道及び電話)事前明細通知サービスを導入した。これにより、公共料金収納事業者から請求が電子データで送付され、概ね財務会計システムで自動的に予算の執行が可能となった。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		データ区分	01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等の	人口	176,466人	176,308人		人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯			
	事業の対象者数			事業の対象者数				
運営資源状況	決算値(千円)	24,045	27,968	当初予算(千円)	29,798			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他	2	1	その他	2			
	一般財源	24,043	27,967	一般財源	29,796			
事業経費	人員配置数	8.0	7.5	人員配置数	7.3			
	人件費(千円)	60,849	58,604	人件費(千円)	57,569			
	総事業費(千円)	84,894	86,572	総事業費(千円)	87,367			
	市民1人当りの経費(円)	481	491	市民1人当りの経費(円)	495			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	必要不可欠な定例の事務であり、今後も適正執行に努めていく。一方で、コンビニ収納などが増加することによって、収納手数料等は増加傾向にあり、必要額は確保していくこととなる。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> 会計事務は、審査及び出納にかかる事務を適正に行い、安全で確実な公金管理をめざしていく事務である。このため、事務の運営上、妥当性や公平性、協働に関しては評価に馴染まない。 予算規模の方向性については収納の取扱件数が増加傾向にあることから、今後は経費が増えていくと見込まれる。事務の効率化については市役所銀行派出所業務やコンビニ公金代行業務の委託化や再任用職員、事務補助嘱託員の活用を図っている。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> 不適切な事務処理や公金紛失事案への対応を踏まえ、会計事務(出納、保管、審査)の正確かつ適切な事務執行に取り組む。 全庁的な会計スキル及び公金の保管に関する意識の向上に向けた対応を行う。 	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<p>平成30年4月は保育園等に出向き、5月は本庁舎で新任現金出納員及び新任現金分任出納員研修を実施。5月に新任経理担当課長及び経理担当者研修を実施。8月に窓口業務における現金取扱いについての研修を実施。平成31年1月に中堅職員に対して実務基本研修を実施した。また、平成30年6月に準公金保管状況を調査。10月に会計課貸金庫検査を実施。11月に公金保管状況を検査。平成31年2月に公金保管状況抜き打ち検査を実施した。</p>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	<ul style="list-style-type: none"> 不適切な事務処理問題の発生要因として、所管課職員の会計事務に関するスキル不足や管理職の適切な事務執行に向けた認識不足等が挙げられており、今後も研修等を実施していく。 	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	各課にて収納した公金を集計した結果、納付書類等に記載された金額が合わず、過大収納又は過少収納となった件数について					単位	件	指標の傾向	↓	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)			
支出について適正な執行が必要なため(市全体での年間件数)	目標値	-	-	-	-	-	18.0			
	実績値	-	-	29.0	23.0	20.0				
	達成率	-	-	-	-	-				
当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	担当課が取り扱っている現金の過不足について、公金取扱基本マニュアルを作って適切に取り扱うよう件数の削減を目指している。件数は減少傾向で推移しており、2019年についても前年の1割減を研修等により取り組んでいく。									